



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,905	△15.4	184	△2.3	173	6.8	231	75.8
27年9月期第3四半期	6,982	15.0	188	-	162	-	131	-

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 206百万円 (76.7%) 27年9月期第3四半期 116百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	91.14	90.87
27年9月期第3四半期	52.14	51.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	5,794	2,526	43.4	987.34
27年9月期	5,504	2,350	42.5	920.48

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,515百万円 27年9月期 2,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	-	-	15.00	15.00
28年9月期	-	-	-	-	-
28年9月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△10.8	205	△2.8	188	1.3	244	93.9	95.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	2,572,300株	27年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	24,908株	27年9月期	29,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	2,543,560株	27年9月期3Q	2,528,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済の成長減速や地政学的リスクの高まりなどの影響により、先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンや自動車向けの需要により堅調な生産動向となっております。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、前期を下回る水準となりましたが、底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、いわき工場における、レアメタル・レアアースリサイクル事業及びマレーシア子会社での貴金属事業の立ち上げに取り組んでまいりました。いわき工場においては、これまで研究開発の機能が中心でしたが、1月に製品を初出荷し、工場としての操業を開始しました。マレーシア子会社においては、従前のスクラップの転売から、貴金属等の回収へと事業転換が進み、収支が改善しております。また、既存事業についても、製造工程の自動化等によるさらなる効率化やコスト削減に注力し、グループ全体として、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、貴金属の販売価格が前年同期を下回り、受託加工取引の割合が増えたことにより製品の販売数量が減少したことから、売上高は、5,905百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。利益面では、マレーシア子会社での収支改善が進んでいるものの、環境事業において銅の販売価格が下落し、製品の販売数量も減少したことによって、営業利益は、184百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益は、173百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。また、第2四半期連結会計期間に、補助金収入104百万円を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、231百万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は総じて堅調に推移しました。主力製品の金については、販売価格が前年同期の水準を下回り、受託加工取引の割合が増加したことから、当社が販売する製品の数量も前年同期を下回りました。これにより、売上高は、5,348百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。セグメント利益は、製品販売価格が低下したものの、製造の効率化によるコスト削減やマレーシア子会社での収支改善等、レアメタル・レアアースリサイクルの事業化により、188百万円（前年同四半期比89.2%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、低水準にとどまっており、電子回路基板向けエッチング液および銅ペレットの販売数量は、前年同期を下回りました。また、銅ペレットの販売価格も前年同期を下回り、前期発生した商品のスポット販売の反動もあり、売上高は、487百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少により、30百万円の損失（前年同四半期は57百万円の利益）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業、分析事業および運輸事業の売上高は、70百万円（前年同四半期比55.8%増）となり、セグメント利益は、14百万円（前年同四半期比186.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、5,794百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が109百万円、たな卸資産が181百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて114百万円増加し、3,268百万円となりました。

主な要因は、借入金が265百万円、買掛金が86百万円増加し、社債が210百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、2,526百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が193百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月6日の「平成28年9月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,290	1,340,371
受取手形及び売掛金	314,690	361,675
商品及び製品	393,890	268,094
仕掛品	206,278	417,583
原材料及び貯蔵品	59,002	155,443
繰延税金資産	44,684	34,811
その他	143,010	150,329
流動資産合計	2,392,847	2,728,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,114,556	2,100,248
減価償却累計額	△888,734	△950,413
建物及び構築物(純額)	1,225,821	1,149,835
機械装置及び運搬具	2,192,904	2,291,992
減価償却累計額	△1,845,194	△1,916,138
機械装置及び運搬具(純額)	347,710	375,853
土地	1,206,024	1,205,636
リース資産	46,100	56,999
減価償却累計額	△41,463	△44,787
リース資産(純額)	4,636	12,211
建設仮勘定	24,811	14,484
その他	181,798	186,762
減価償却累計額	△160,952	△164,032
その他(純額)	20,846	22,730
有形固定資産合計	2,829,850	2,780,752
無形固定資産	23,657	22,616
投資その他の資産		
投資有価証券	56,549	25,878
退職給付に係る資産	78,904	100,485
その他	122,776	136,594
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	258,197	262,925
固定資産合計	3,111,705	3,066,294
資産合計	5,504,552	5,794,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,923	222,149
短期借入金	807,904	1,242,692
1年内償還予定の社債	210,000	40,000
リース債務	3,484	3,569
未払法人税等	15,506	13,275
賞与引当金	86,135	44,812
その他	299,513	299,887
流動負債合計	1,558,469	1,866,385
固定負債		
社債	250,000	210,000
長期借入金	943,666	774,430
リース債務	1,045	9,159
繰延税金負債	127,674	144,066
長期未払金	223,574	213,975
資産除去債務	49,901	50,573
固定負債合計	1,595,862	1,402,206
負債合計	3,154,331	3,268,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	351,422	352,522
利益剰余金	1,496,169	1,689,866
自己株式	△16,423	△13,678
株主資本合計	2,335,463	2,533,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,813	△9,557
為替換算調整勘定	1,435	413
退職給付に係る調整累計額	△11,486	△8,721
その他の包括利益累計額合計	4,761	△17,865
新株予約権	3,731	2,821
非支配株主持分	6,264	8,050
純資産合計	2,350,220	2,526,011
負債純資産合計	5,504,552	5,794,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,982,817	5,905,393
売上原価	5,848,109	4,804,076
売上総利益	1,134,707	1,101,316
販売費及び一般管理費	945,956	916,840
営業利益	188,750	184,475
営業外収益		
受取利息	300	140
受取配当金	174	221
受取賃貸料	6,708	6,362
受取保険金	296	7,190
業務受託料	—	8,506
助成金収入	—	7,309
その他	3,450	3,962
営業外収益合計	10,929	33,692
営業外費用		
支払利息	24,376	18,889
為替差損	7,365	15,455
その他	5,341	10,209
営業外費用合計	37,083	44,554
経常利益	162,596	173,614
特別利益		
固定資産売却益	705	—
新株予約権戻入益	364	—
補助金収入	22,333	104,200
特別利益合計	23,402	104,200
特別損失		
固定資産売却損	107	14
固定資産除却損	2,384	55
特別損失合計	2,492	70
税金等調整前四半期純利益	183,506	277,744
法人税、住民税及び事業税	7,313	15,445
法人税等調整額	64,321	32,901
法人税等合計	71,635	48,346
四半期純利益	111,871	229,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,965	△2,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,836	231,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	111,871	229,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,861	△24,371
為替換算調整勘定	932	△1,702
退職給付に係る調整額	1,937	2,765
その他の包括利益合計	4,731	△23,308
四半期包括利益	116,602	206,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,194	209,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,592	△3,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,353,779	583,985	6,937,765	45,051	6,982,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	99,220	99,220
計	6,353,779	583,985	6,937,765	144,272	7,082,037
セグメント利益	99,879	57,590	157,469	5,127	162,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,348,063	487,145	5,835,208	70,184	5,905,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94,464	94,464
計	5,348,063	487,145	5,835,208	164,648	5,999,857
セグメント利益又は損失 (△)	188,980	△30,067	158,912	14,701	173,614

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業、分析事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。